

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二一九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

〈 も ぐ 〉

■ 巻頭言 ■

ゴミ箱の経済学

滝野 忠 … 2

人に志あり マルクスの志、その追求の軌跡を追う (十)

マルクス主義は「運動の未来を代表する」 中澤 秀行 … 3

― 今年は『共産党宣言』刊行170年 ―

自活体制そして闘いからの教訓 浜田 嘉彦 … 4

― 国鉄闘争の経験を活かし、階級的労働運動の再構築へ (二) ―

J R 労働戦線に “ 異変 ” 伊勢 太郎 … 7

◇ 資料 ◇ 勤労速報 (平成30年2月22日 人事部)

◇ 投稿 ◇

BIに積極的賛成者はいない 川井 吉郎 … 9

あせらずに正道を貫き広げよう 原野人 … 10

読者からのおたより ……………… 14

旬刊 社会通信

NO.1260 二〇一八年三月一五日号

(二〇一八年三月一五日発行
毎月一日・一五日二回発行)

『通信』事務所は渋谷にある。NHKは同じ渋谷の神南(代々木公園南側)にあり、屋上から絵を流す。「いい所にお住まいですね」とよくいわれるが、渋谷のはずれ新宿に近い、住宅街のまっただ中にある。飯田橋から「都落ち」で転居したのは約三十年前、東京都庁が目の前に建てられ、三つの商店街は昔ながらの店が軒を連ねていた。風景はすっかり変わった。和菓子屋、衣料店、魚屋、豆腐屋、散髪屋、寿司屋、ソバ屋、古本屋はほとんど姿を消した。六〇七十店舗ある商店街で三十年前の姿を残しているのは、甘い物好きの作曲家古賀政男が通った和菓子屋、花屋、昔ながらのスーパー、時計修理、八百屋、日用雑貨、傘屋、不動産屋、一軒の居酒屋といったところ。増えているのがラーメン、パブ、整体業、小ぎれいなイタリアン、フランス料理店。

この二年で覇を競い合うのは三つの歯科医院、夜遅くまで診療する。眼科、メンタルクリニックもはやっている。量り売り薬局は姿を消し、薬の格安スーパーと調剤薬局が軒を連ねる。元氣印の肉屋さんが様々なイベントを企画し商店街を元気づけている。小さなお店を運営するのは、二〇三十代の若者だ。地価は一時下り坂だったようだが、今は昇り坂。賃貸で店を開けば、賃料は十五万前後、それに光熱費、家族が住まう所を積みあげていけば月三十万を下るまい。こうして、「若者社長」は一〇二年で交替。「店じまい」お知らせが張り出された数日後には店舗改修が始まり新装開店だ。

住宅街の変化も激しい。古くからの住宅が多いから、敷地は五十坪から百坪前後、桜・梅・桃・柿・楓・栃などの古木が屋根をおおい、目白・尾長・ヒヨが飛び交い、鳥が我が者顔に行人人を威嚇した。古民家は取り壊され、分譲マンションに代わる、十五坪前後の住宅が軒を連ねる。そんな住宅にも車庫がつくられ、車が、細い道を闊歩する。「三つ足」族、車いす自走高齢者や、子どもたちは恐る恐る通行と相成る。

かくして、今残る古木は小さな大学と附属幼稚園に残るプラタナスと桜、神社のイチヨウ、楠のみとなり、小鳥たちの姿は少なくなった。今、問題の空き家が目立つ。

『通信』のあるマンションは築約五十年、約百世帯が住む。入居開始当時の住人の半数は郊外に転居し、若者に賃貸されていたが、その子の成長につれ住居を変える。子どもの声は小さくなる。入れ替え激しく今の住人はわれわれの年代と同じ者ばかり、高齢独居もふえた。給排水管はボロボロ、自治会は修理を計画するが、その資金づくりで困難をきわめる。銀行金利はゼロだから、修理のたびに積み立て金は減っていく。三十年の変化はこのように大きい。もともと大きく変わったのは廃物集積所ではなからうか。資源ゴミの雑誌、書籍、新聞の山は低くなった。マンガ本は皆無となり、本も「古本」ばかりであり、新刊が出ることはまったくない。アルコール系飲料もそうである。本物のビールの空き缶は本当に少なくなり、安いビール缶ばかりとなった。

メディアは日本酒、ワインがはやってしていると伝えるが、空びんは少ない、お祝いのなごりがたまうに、「大量」に見られるばかりである。ゴミ集積所は生活そのまま示す。ゴミ箱の経済学は、景気はよくないこと、生活を切り詰めていること、新聞・雑誌・書籍の販売は、統計数字以上に落ち込んでいるだろうことを告げている。(滝野)

人に志あり マルクスの志、その追求の軌跡を追う(十)
マルクス主義は「運動の未来を代表する」
今年に『共産党宣言』刊行170年

昨年(2017年)は、『資本論』発刊150年の歴史的な年でした。資本主義という経済・政治体制が動揺を深めている時だけに、『資本論』に再挑戦するいい機会でもありました。第1251号(2017年11月1日付)から連載した中澤秀行論文『人に志あり マルクスの志、その追求の軌跡を追う』は、今号でいったん幕を降ろします。中澤氏は音楽、地域史、信州の歴史的人物に、たいへんくわしいだけでなく、マルクス・エンゲルスの基本文献を深く読み込んでいらつしやいますから、読者諸氏は、「マルクスの再学習・拡張」への刺激を受けられたことと思います。

今年に『共産党宣言』発刊170年の歴史的な年であり、マルクス生誕200年でもあります。そして2年後の2020年はエンゲルス生誕200年です。おまつりは、オリンピックや天皇の退位・即位だけではないんです。オリンピックに対抗してマルクスやエンゲルスの思想を社会が拡大する「おまつり」を組織していければいいと考えています。まず『宣言』の総学習から始めてみませんか。

『宣言』出版の過程は、エンゲルスからマルクス宛の手紙(1847年12月23〜24日、『マルクス全集』第27巻の書簡集)にくわしく述べられています。(編集部)

これまで、社会主義、あるいは科学的社会主義を標榜し、マルクス主義者を自称する人達の中に、キリスト者等の宗教者の方々を、「観念論者」として頭から否定する人達を多々見てきました。いわゆるリベラルな人達をも果敢に否定する、勇猛な人もいました。ソ連・東欧の「社会主義」が崩壊するまでは、相当強気で「社会主義」を前面に出していた人達です。

しかし、少なくとも、マルクシストを標榜する人なら、レーニンの「宗教に対する労働者党の態度について」(『カール・マルクス他十八篇』岩波文庫、『レーニン全集』第15巻、所収)には眼を通してほしいと思います。マルクスやエンゲルスを語り、社会主義を語る人にとっては必読の文献です。

マルクス・エンゲルスは、「共産主義者は、労働者階級の直接当面する目的や利益を達成するために戦う。しかし共産主義者は、現在の運動のなかにあつて、同時に運動の未来を代表する。」(『共産党宣言』岩波文庫95頁)と、述べます。前述のレーニンの論文は、「現在の運動のなかにあつて、同時に運動の未来を代表する」ことの中身をも示唆しているのだと思います。

先日、急遽、ある学習会に呼ばれました。信州松本出身で平民法等によって活動し、日本で初の社会主義政党である社会民主党に参加し、自宅にその事務所を置いた前出の木下尚江について、とりわけ彼の日清戦争、日露戦争での非戦論について、三十分位で話してくれとのことでした。午前十時半に連絡があり、午後二時からの学習会だということ、大した準備もありませんでしたが、「常に準備せよ！」であります。

司会の方からは、前回の学習会で質問がでていて、そのままになっている「社会主義と共産主義の違いについて」、質問が出たら答えてほしいと、これは、開会直前に話がありました。幸い?この質問は出ませんでした。

この学習会に参加している50人程の人達は、顔見知りも多く、リベラルな、あるいはキリスト教的人道主義者と言える方達だったように思われました。共謀罪に反対し、憲法改正に危機感を持ち、戦争反対の気持ちを強く持ち合わせている人達だったと思います。こうした人達はとても大切です。とりわけ現在の政治情勢の中ではなおさらです。出てくるように声を掛けてくれた人が、こうした知人でありましたので、準備も出来ませんでした。おしゃべりすることにしました。

会場は松本市立図書館でしたが、その前庭には、「普通選挙運動発祥の地記念像」が建立されています。記念像は四本の石柱で構成され、黒い三本は普通選挙運動の中心人物であった、中村太郎、木下尚江、降旗元太郎を表し、白い一本は運動に参加した諸々の同志を表しています。中村太郎は、木下尚江の『良人の自白』（岩波文庫、前編・中編・後編・続編の四冊）の主人公のモデルでして、土地の国有化を日本で初めて唱えた人として、日本の歴史に名を刻んでいます。

ちなみに、ご案内のように、『共産党宣言』の中では、なぜに「社会主義宣言」と言わずに「共産党宣言」としたのかは、エンゲルスによる1990年のドイツ語版序文の中で述べられています。また、マルクスは『ゴータ綱領批判』（岩波文庫）のなかで、社会主義と共産主義について述べています。質問がなかったので、これに対する回答は免除でした。

現在、必要があつて、人民戦線事件（1938年12月）当時の、向坂逸郎先生について勉強しています。まず、ただただ、その圧倒的な学力に驚嘆しています。そして学問する厳しさを痛感しています。マルクス学の幅の広さと深さについて、また、何よりも向坂先生その理解の深遠さに、今更のように驚嘆してしまいます。自らの怠惰な学習について、「我々が学習するのは物知りや学者になるためでない！」という「活動家」を多く見て来たこと、殊に最近強く感じてしまいます。私は、「向坂先生は、圧倒的多数を占める労働者が、本当の物知り、本当の学者になってこそ、社会変革は可能だと考えていたはずだ」、と思つていきます。

登り続けているのは高い山は、勉強するほどに遠退いて行くことを痛感する毎日です。日本資本主義論争、地代論争、自由主義論争、価値論争等々、マルクスに依拠した向坂理論は圧巻です。労農派の驍将を感じます。

二〇一七年九月十四日早朝『資本論』第一巻刊行百五十年の日に
(中澤 秀行・おわり)

自活体制 そして闘いからの教訓

― 国鉄闘争の経験を活かし、階級的労働運動の再構築に向けて (二) ―

苦難の闘い

国労本部はこの総評の提起に渋々であったかもしれないが、これを受け入れ臨時大会にこの方針を提起する。俗に言う修善寺大会。しかし多くの国労組合員は冗談じゃない。ということで大騒動になる。大会は183対110で本部方針を否決。本部執行部は総辞職ということになった。国労は新執行部のもとで、とんでもない苦難の闘

いが始まるのです。国鉄闘争の本当の意味での出発となる。ここから国労の本領というか、力を発揮する場面をたびたび迎えることとなる。

この後国労組合員を中心とする1047名の労働者が解雇されることとなる。国労は直ちに全国36の闘争団を組織し、自活態勢を確立して闘う方針を決定。本部からこの闘いへの大号令がかかっていくこととなります。

国労は全国36の闘争団を組織し自活態勢を確立しながら、四半世紀を超える長期の闘いに突入したのです。余談ですが、この年の11月に連合が産声をあげています。また当時総評の国鉄闘争対策委員会の議長は、全農林の委員長で江田さんという人でした。修善寺大会で総評の指導方針がひっくり返されたものだから、全農林は大変怒ったのです。「俺たちの委員長をコケにした」「あれほど一生懸命にやったのになんだ」ということです。「もう国労には取り合わん。国労に触れることは許さん」ということで、全農林は一切動くことにはならなかったのです。これまた日本の労働運動の弱さです。そういう問題ではないと思います。

総評が無くなり連合になっていたために、この闘いへのナショナルセンターとしての連合の支援は、残念ながらありませんでした。経過を少ししますが、この闘いの途中で4党合意なるものが出てきます。どこがどう仕掛けたか知りませんが、突然4党合意なるものが出てきて、闘いの收拾をはかるべきだと提起され、国労組織は大混乱に陥るのです。中味が良ければまだしも、中味が全く良くなかったのです。これは中野さん（闘争団員、四国にオルグ）が提起している資料の中に詳しく出ていますが、簡単に言えば「国鉄のやったことはけしからんことではなかったということにしない」「もういろいろのことは止めておとなしくしなさい」という訳ですから、闘いの真つ最中にそのようなことは聞けないという者が出てきて当たり前です。結局この提起を受け入れることが出来ないとするグループの一定の組合員が、鉄建公団訴訟に打って出るのでした。

しかし大会ではこの四党合意をのむことが決定されます。そしてこの決定に従わない組合員への統制処分が発動されることとなる。国鉄闘争の中での一番混乱した時期です。最終的にこの鉄建公団訴訟は、500万円の慰謝料を勝ち取ることとなります。また四党合意が前に進まないことで、与党がこの合意から離脱し、四党合意が崩れていきます。

そして政治解決の方向にいくこととなり、一定の動きがつくられます。この時点において国鉄紛争を解決せよという地方議会決議は、836の議会で1232本という数に上っていた。これも並大抵のことではない。国鉄の線路が走っていないところからもういっぱい取っている。国労が行かなければ取れない。

国労の組合員が一生懸命歩いたのです。知らない議会の議長を訪ねて。そういう闘いを徹底してやったのだから、その真つ最中に出てきた四党合意についての組織混乱はやむを得なかったと思います。結局およそ一人2000万円の金額をくっつけた形での和解作業が進められ、政治解決をすることになり、闘いは終結したのです。

絶対忘れんぞ

しかしこの闘いが政治解決へと向かう過程において、私としてはたいへん腹のたつことがありました。それは民主党です。私は鳩山由紀夫氏は評価しています。彼は幹事長の時に解決への努力をすると発言し、首相になってもその姿勢は変わらなかった。問題は前原等幾人かの民主党幹部の非協力的な姿勢です。前原は当時国土交通大臣でした。岡田は幹事長だった。この二人は特に非協力的であり、国労の有利解決への道をあからさまに妨害した。結果として雇用は全く取れないままに終結せざるを得なかったのです。国会議員や大臣になっている者がもつと協力していれば、政権党なのだからJRに対して強く指導すれば、雇用も全く取れなくはなかったと思っただけで、本当に残念で、思い出すと今でも怒り心頭となります。歴史にたらればはないというけれども、あそこで岡田が署名と押印し、前原がきちんと指導すれば、JR各社の姿勢があれほど跳ね返ることはなかったと思っています。

最大の邪魔をしたのは連合もそうだけれども、民主党の先述した人達だと今でも思っています。中野さんが言っていたように、国労は「大臣（前原の後任）が言うなら面接くらいはしてやってもいい」等と言われて、「それならよろしくお願いします」とは言えなかった。当然です。そういうことで悔しい結末になった。しかし我々はこのことを忘れない。「絶対に忘れんぞ」と。

三池闘争の時もそうでしたが、理不尽な首切り攻撃を忘れないで、みんな努力をしてきた。これからの闘いにこの経験を活かしていかなければなりません。

総括と教訓（一） 学習活動

詳しい闘いの経過は中野さんが総括提起資料にきつちりと書いてあるので、私の方からは若干の総括を提起しておきたいと思います。

ひとつはこの闘いからの教訓です。これほど永い首切り反対の統一闘争を、大量解雇者を抱えて、全国闘争として労働組合が闘うということは、後にも先にも無いと思います。三池の闘いが長かったと言われたけれど、三池の闘いは一年弱でした。国鉄闘争は四半期余りに及ぶ闘いでした。分割民営化の最初から言えば30年に及ぶ闘いだったのです。

皆さんのお手元にマル生闘争のレポートが入っていると思いますが、私も20歳頃から労働運動に関わってきたもので、ここらあたりで主要な闘いを一度整理してみようと思ひ、レポートにしたものです。あのマル生闘争が国労を鍛えました。この攻撃で国労と全通が被害に遭います。この闘いは最終的に国鉄総裁が国会において謝罪をすることで決着しました。

国労はこの闘いの中から、組合員の思想が極めて重要であることを教訓として学びます。そして伊豆大川に国労の大先輩である岩井章さんを校長にして、労働学校を建てました。全通も富士の裾野に建てました。この労働学校で徹底した学習活動が始まるのです。ここで学んだ若い活動家が全国に散らばり、職場で学習会を組織し、反合理化闘争の議論を活発に行うのです。この学習会の中から大量の活動家が生まれていきます。国労の周辺の仲間も活動に引つ張り込まれて活動家になっていく。職場の中、国労の中にこの活動家群が、他の労組とは比べものにならないくらい誕生していたの

です。それくらいいいないと、一部の活動家が引つ張ったくらいでは、これほどの闘いは出来ません。

そういう意味で、マル生闘争を経験してきた中での国労の構えは正しかった。組合員の思想を鍛えながらここまでもってきていたのです。我々はこのことを学ばなければいけないと思います。今日学習活動がほとんどありません。特に連合になって。妙な学習会は時々あります。例えばボランティア活動についてとか。それも大事だが、労働者とは何者かという学習を抜きにしてボランティアをやっても、それは私は違うと思います。これも一つの教訓です。

国労がそういう態勢になっていたから、自活態勢で闘うという組織としての決意が出来たし、独走も辞さずとの決意が出来たのです。国労がどこかと相談して決めたのではない。自らが決めて全国を引つ張っていった。国労だけでなく周辺の仲間も引つ張っていったのです。組合員の思想を強化するための学習活動がいかに重要であるか。国鉄闘争はそのことを多くの活動家に教えたのです。国鉄闘争が残した大きな教訓です。

連合がこの闘いに知らんふりを決め込んだので、傘下の労働組合の中央本部は、ほとんどが「国鉄闘争に触るな」というような感じになった。しかしそれでも下部の組織が国鉄闘争に関わることに對して、それこそ知らんふりをしてくれたいところがあった。自治労や日教組。私のところの林野など。そういうところがいっぱいあって、地本とか支部、そして分会が取り組みやすくなったのです。連合の中であってやれという号令はかけられなかったものの、止めることはしなかった訳で、地方での共闘を一定発展させることが出来たのです。連合の姿勢を乗り越えて闘いが拡がる。今日も皆さんがここに集まってくれているというのは、そういうことだと思っております。

(浜田 嘉彦・つづく)

J R 労働戦線に “異変”

日本国有鉄道（国鉄）の分割そして民営化（1987年4月）、J R 7 社体制から31年たった。国鉄「分・民」の本質は、連載中の浜田論文がすべてを解き明かす。J R 労働戦線は、この間、「3極」といわれた。最大組合のJ R 連合（東海、西日本、九州、四国各社。8万2000人）、それにJ R 連合が革マル組合というJ R 総連（東日本、北海道、貨物各社。7万3000人）、国労（東日本中心に約1万人）である。

J R 労働戦線に“異変”が起きたようである。異変を報じたのが、「自衛隊、治安機関の機関紙」とやゆされる『産経新聞』だ。同紙（2月12日付）は一面トップに、「J R 東労組、スト検討 来月中旬か 会社に通告 春闘『定額ベア』永遠要求」の記事。具体的にはこうである。

「J R 関係者らによると、6日に行われた団体交渉でJ R 東労組は組合員の「一律定額ベア」の将来にわたる実施などを要求。会社側が否定的な見解を示したため、この場で「スト権行使を含めたあらゆる戦術行使に必要な手続きに入る」と通告したという。

J R 東労組は職場や組合員を限定する「指名スト」を検討しているもようで、地域によって

はJR東の一部列車で連休が発生する可能性もあるとみられる。JR東労組は平成28年末、全組合員投票を行い、約8割の賛成を得て実質的なスト権を確立したとみられる。同労組は昨春の産経新聞の取材に対し、「(昨年)春闘に関するスト権は確立していない」と否定していたが、支部が今年1月に発行した機関紙では執行委員長名で「(昨年)春闘で確立した『ストライキ権』を背景にしてあらゆる手段を講じて(中略)たちがっていく」などと記載している。」

ストライキは憲法28条(勤労者の団結権・団体交渉権その他の団体行動権)が保障する、労働者の、もともと基本的な権利である。連合(1989年結成)は国鉄「分・民」を契機につくられ、労資協調(自由にして民主的な労働運動)を基本とする。

30年来年とする連合は、「官製春闘」に象徴されるように、産業報国会(日本が世界競争に勝つためには労働者の権利⇨労働条件向上⇨より、生産性向上に協力し、国家・企業に奉仕すること)の色合いを強めている。

JR総連は連合に参加する。JRは世界一の鉄道会社であり、JR東会社はJRグループトップ企業。そこでの「ストライキ」報道だ。連合は政党支持問題で、「非常事態」にある。そこに、連合主流(JC⇨金属労協)が嫌うストライキ問題である。

JR東会社は対策におおわらわのようで、資料に掲載したような社長の「社員の皆さんへ」、人事部「勤労速報」が発出されている。(伊勢 太郎)

◇資料◇ 勤 労 速 報 (平成30年2月22日 人事部)

東日本旅客鉄道労働組合(以下、「組合という)が発出している「中央闘争委員会情報」及び「東京地本闘争委員会 F A X速報」(以下、「組合情報誌」という)について会社の見解をお知らせします。

●組合からの申し入れ「JR東労組闘争第1号」の団体交渉については、会社はこれまでも再三にわたり開催を求めてきたところですが、明日2月23日に開催することとなりました。

●本社本部間の「経営協議会」(平成30年2月22日開催予定)については、組合からの「争議行為の予告」(平成30年2月19日)が出され、会社としては当該争議行為の撤回を求めているところでありますが、信義誠実の原則に則り平和裡に話し合いをするという経営協議会の目的に反するものであることから取りやめることとなりました。

●昨今の情勢を踏まえ、本社・支社が中心となり必要により職場訪問等を実施しておりますが、組合は組合情報誌で「脱退強要」「脱退策動」「組織破壊」「不当労働行為」等を会社が行っていると主張しております。会社としてはその時々々の状況や会社の見解を伝えているものであり、そのようなことは行っておりません。また、一部の組合情報誌において、個人名を特定した上、その行動を含めた記載方全体として、誤解を生じさせる可能性があることから、本日、東京支社より組合に対し抗議を行いました。

会社は引き続き、組合と解決に向けた真摯な議論を継続していく考えに変わりはありません。社員の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

◇投稿◇

B I に積極的賛成者はいない

本誌No.1255（1月1日号）の「読者からのおたより」欄に、「新社会党とB I」と題して小文を掲載して頂いた。その要旨は、「反対論、批判的論文は、本誌を含め全国各地の心ある人たちが次々と出している。批判論を宮城の佐々木一雄さんが発表しているように、賛成論者も堂々と意見表明、論文を発表してほしい」というものでした。1月13日付で、T氏は「滝野氏の『B Iへの私の意見』について反論」と題して、12頁におよぶ長文の反論文書を出し、全国に拡散されている。

本誌No.1258（2月15日号）で、滝野氏は「Tさんにお答えします」と題して、詳細に答えている。ここで気になったのは、「T氏の反論」を「資料」として掲載することをT氏が断り、本誌に掲載できなかったことです。T氏は本名で、堂々と「滝野氏への反論」として、全国に拡散しているのに、何故、本誌に「資料」としての掲載を断ったのか？ということです。

滝野氏の「お答え」は本誌掲載前（事前に）にT氏に送られていた、とのことで自らの「反論」に自信が無くなったのでしょうか。あるいは「党内議論を党外の人に知られては困る」と言うのでしょうか。公党である新社会党は、例は良くないが自民党の憲法論議のように国民の前で堂々と議論すればよい。提案者である本部も「どうか活発な討議とご意見を頂けますよう、お願いします」「なお、学者・市民運動・労働運動など党外の方々にも見ていただき意見を聞いて下さい」（討議資料2頁）と、広く論議を呼びかけている。

全国各地から反対論、慎重論が噴き出し、結果としてはB Iについては取り下げ、今後の研究テーマとなった、と伝言で耳にしました。私が求めていたのは、「賛成論者の積極的意見表明」でした。T氏の文書は「最低保障年金を部分的B I」と規定したり、「国連の勧告」を拠り所にしたもので、とても低次元のものでしかありません。多くの人が求めているのは、B Iを社会主義政党である新社会党が、党綱領と一体の「私たちの中期的な政策―憲法を生かす連合政府を目指して」に、何故、今補強をしなければならぬのか、ということです。例えば、「最低保障年金」については、T氏本人が指摘しているように、すでに2001年には国連の勧告が出されています。新社会党綱領「21世紀宣言」及び「中期政策―憲法を生かす連合政府をめざして」が決定されたのは、2002年7月13日です。つまり、その1年前には国連勧告が出されていたのです。

小さくとも、ピリリと辛い、全国組織の社会主義政党として、党の組織、運動の現状を正しく分析し、どのように党を強く大きくし、「市民と野党の共闘」を担い、地方自治体議員を増やし、国会議員を再び取り戻し、「憲法を生かす連合政府」樹立の主眼的組織づくりを進める具体的指針こそ求められているのではないのでしょうか。

私が要望する「B Iの積極的賛成者の意見表明」とは、「社会主義政党とB Iとの関係」「連合政府とB I」について、科学的社会主義理論に基づく「賛成論」であり、

こと細かな政策を論じることを期待したものではありません。「補強（案）」に記されている中身、例えば、最低基礎年金、ワーキングプア対策、消費税の減税、法人税・高額所得者の所得税の増税、医療・介護、高齢者対策等々、その殆どが現在の政策として掲げ、国民的運動にすることが可能であり、あえて「BI」などという理解不明な怪しげなものの導入を急ぐのか不思議でなりません。

ともかく、「BIは今後の研究テーマ」になったようですから、まず「BI」などという用語は当面死語にすることです。

（川井吉郎）

あせらずに正道を貫き広げよう

― 独占資本の反動攻勢に打ち勝つために ―

「安倍首相がヒットラーの手法に学んで、高い支持率を獲得し、安保立法等を果たして、改憲と戦争を射程内に収めた。またヒットラーは大規模な公共事業で労働者や失業者の支持を得た。これに反して当時の左派は労働者に応える有効な政策を示せなかった。いま立憲野党は改憲反対とあわせ、大胆な格差貧困対策、所得再配分の有効な対抗政策を明示すべきだ」と、焦りともとれる主張が聞こえる。

自民党政府は独占資本の政権として、0・1%にも満たない大資本家階級のために、圧倒的多数の労働者や市民をどこまでも犠牲にしているという事実はなかなか分かりにくい。自民党政権は経団連にも注文を付けてみせて、あたかも労働者や市民のために働いているかのようなのである。

本当は自民党政権が独占資本を支えて、この地震・火山列島に沢山の原発を造り、大小の事故を起こしながら、行き場のない廃棄物を生んできた。独占資本が目先の利潤のために、労働者や農民や小経営者の命と健康と職を奪うものであることは、最近ではだれの目にも見えやすくなっているのに、それを支え推進している国家権力の本質が分かりにくい。

少なからぬ紙誌も、安倍政権を批判はするが、肝心なことは書かない。

北朝鮮と韓国と日本とアメリカ

改憲を推進する世論操作に、北の国も大いに利用されている。

小林義昭さんが送ってくださった資料によると、韓国慶熙大学・金民雄教授は昨年12月3日の新潟での講演で要旨次のように述べている。（相当な部分を割愛）

「フセインとカダフィイに対する評価は別として、イラクの国民、リビアの国民の犠牲というのは大変大きなものでした。それをずっと見ていた北朝鮮はどう思っているでしょうか。自分を守る強力な武器がないとすれば、自分たちの運命はどうなるのか。十分に理解することができると思います。

核兵器は実は安い兵器であると言えます。それ以外の部分を経済に投入できるからです。アメリカと北朝鮮の間に戦争が起これば、当然、北朝鮮は破滅します。完全に破壊してやると、そうトランプは言っていますが、朝鮮半島では既にそのような経験をしました。朝鮮戦争当時、北側の被害経験と南側の被害経験は少し違います。北側

に落ちた爆弾は、第2次世界大戦で使われた爆弾の量より多いのです。北朝鮮全体が広島のようになったのです。北朝鮮はそれを記憶しています。もし戦争が起これば、北朝鮮は再びそのような状況になるでしょう。北朝鮮のミサイルはICBMになりました。北朝鮮はひよっとしたら世の中から消えてしまうかもしれない。しかし代わりサンフランシスコはなくなるかもしれない。それを耐えることができるかと、今アメリカに対して問いただしているのです。

核兵器を最初に使った国はどこでしょうか。たった一発で十数万人を殺したののはどの国でしょうか。皆さんのほうがよくご存じでしょう。それを再び繰り返してはならないと思います。重要なことは、そのような核戦争を起こしてはいけないということです。核戦争を必要としない状況を作ることです。

その方法は一つしかありません。韓国は現在、休戦状態にあるので、平和協定を作ればいいのです。核兵器があつたとしても、外交的關係によつて状況が変わり得るということを知っています。まずやらなければならぬことは外交關係を変えるということですよ。この土台の上に立つて核問題を解決していかねければなりません。

現代の歴史において、戦争を行った後、講和条約や平和協定を結んでいない唯一の事例が、朝鮮半島です。平和協定をこの数十年間要求しなかつた当事者は一体誰でしょうか。北朝鮮でしょうか。平和協定は北朝鮮がずっと要求をしてきました。誰が拒否してきたのでしょうか。アメリカです。一体、どちらのほうが平和を願っているのでしょうか。平和協定を結ぼうとすれば、最初に外国軍は撤収しなければなりません。平和協定を締結しますと、米軍の撤収が行われなければなりません。戦争の原因になるので外国の軍隊は撤収しなければならぬ。

朝鮮半島における米軍撤退の問題について、金大中政権以後には色々な解決が模索されましたが、この10年あまり、北朝鮮は、あからさまに米軍撤収を要求したことはありません。その前までは非常に強力に米軍撤収を要求していました。これはアメリカと北朝鮮の対話を考えるにあたって非常に重要な点です。しかし、現在アメリカはこの要求を無視しています。なぜか。アメリカの対外政策は、軍需産業の利害と直結しているからです。朝鮮半島の軍事的な緊張が維持されてこそ、武器が売れるからです。朝鮮半島の緊張が維持されてこそ、安倍政権が憲法9条を改正することができます。そうすれば日本の自衛隊を日本軍につくり変えることもできる。お互いに利害関係が合っているのです。ですので、現在、北朝鮮は安倍政権の政権維持に作用していると言えます。

1890年代に、アメリカは東部と西部を鉄道でつなぎます。鉄道でつなぎながら、独占資本が形成されていきました。これがアメリカを帝国主義にしていく重要な土台になりました。

1931年に満州事変が起きました、1937年に日中戦争が始まりました。この時期に日本は満州国をつくるわけです。岸信介は満州にいた人です。1930年代は全世界に大恐慌が広がりました。満州事変と日中戦争の間に、日本は軍部が政権を牛耳って、ファシスト政府になっていきます。満州は日本の関東軍が支配する地域でした。日本の軍部が政権を握る過程で、当時の朝鮮と満州国は、中国を侵略するため

の重要な拠点となっていきます。この拠点を通じて日中戦争が始まっていきます。この30年代の満州における情勢が、今の北東アジアを規定しています。なぜでしょうか。当時の満州で抗日戦争を行った朝鮮人の相当数が、北朝鮮の権力を作ったからです。その当時、日本に協調し協力した朝鮮人の相当数が、南の韓国側の権力を作っていきます。当時の満州国プロジェクトを主導した勢力が、東京裁判で生き返り、日本政府の主流になっていきます。1930年代が今につながっているのです。そういった観点で朝鮮戦争を見ると、満州で抗日戦争を行った勢力と、関東軍に協力した勢力が、延長戦を行ったといえるでしょう。こういった東アジアの歴史を知らなければ、東アジアの平和をつくることはできません。

強姦された人を無視する人は人間ではありません。強姦した者を称賛する者も人間ではありません。強姦された人の苦痛を、それぐらいのことは何だという人も人間ではありません。日本人は今そういう問題に直面しています。」

核の傘と「核体制の見直し」

岸信介らによる満州と朝鮮の支配がもたらした悲劇の反省もなく、安倍政権は朝鮮人を侮辱し、北朝鮮を改憲の口実にしながら、韓国をも蔑視し続ける。

唯一の戦争被爆国でありながら、被爆者をはじめ人々の心を踏みにじって、「核兵器禁止条約に反対し、参加しようとはしない。アメリカの「核の傘」による「核抑止力」を強調するが、これこそが北の国の核開発を推進させている。北の国の核ミサイル基地等を先制攻撃する体制も準備しつつある。安倍政権は北の国を利用して日本の危機をあり、選挙に勝ち、軍備を拡張し、貯蔵プルトニウムで自前の核武装ももくろむ。

核兵器の使用条件緩和などを盛り込んだトランプ米政権の『核体制の見直し（NPR）』をも、世界中で日本の政権だけが「高く評価したい」と歓迎する。NPRは小型核など新型核を開発し、通常兵器にも核で反撃するとする。『核拡散防止条約（NPT）』の再検討会議の合意をも反故にする。

原発、オリンピック、リニア新幹線

東京オリンピック開催も、民族主義の高揚と独占資本の利潤拡大のために大いに利用されている。競技場建設や周辺のための公共事業に、税財政も労働力も動員されている。東北大震災や熊本大震災等の復旧は後回しにされ、被災者の健康も生活も奪われている。原発やオリンピックばかりではない。東海道新幹線、東海道本線、新旧高速道路、空路があるのに、建設、機械、鉄鋼、セメント等々の独占資本は、目先の利潤の為にアルプスをくりぬいて10兆円もかけてリニア新幹線を造る。稼働には電力も浪費する。人々の健康にも問題を生む。全ては我々と子孫の負担となる。

原発、環境と文化遺産を破壊する大競技場群、リニア新幹線……、独占資本のための今日の主要な公共事業には少しの進歩性もない。今日の国家独占資本主義は新自由主義もとれば新ケインズ主義もとって、労働者や市民をどこまでも犠牲にする。

ナチス顔負けの「優生政策」

ナチスの「優生政策」をもまねるかのように、反動化する独占資本の右翼政権は、

産業予備軍にもならない身障者や高齢者や認知症患者等々はさっさと消え去れといわんばかりである。社会保障制度を破壊し、年金も医療も介護も生活保護も改悪する。高い介護保険料を長年支払われてきたのに、今や多くの要介護者が介護を受けられない。最低生活もできない多くの困窮者を生活保護受給から遠ざけておいて、そのような人をはじめとする困窮者に比べて生活保護費が高いからと、これをどんどん引き下げる。スプリンクラーも避難手段もたない、窮乏者用の「共同住宅」では、連日のように集団で焼き殺される。

本質を学んで独占資本を孤立させよう

多くの紙誌は、高齢者の増加が福祉を破壊し、非正規の増大が年金等を破壊している現象を自然現象のごとくに描く。少なからぬ革新系紙誌も、独占資本と労働者の関係、独占資本と中小資本、農民等々の関係や、一握りの独占資本に蓄積された巨兆の富はどこから来たものかを正しく解説することをせず、現象の奥にある本質を隠し、独占資本に屈服し、免罪している。独占資本という科学的用語さえ忌避している。

独占資本は『独占禁止法』違反の「談合」で挙げられた建設大手資本だけではない。あらゆる産業で、数社ほどによる市場占有率は極めて高くなり、独占価格が成立し、支配している。自営農民が作る農産物にさえ、農薬、肥料、農業機械等の生産手段と、各種の消費手段によって独占利潤が含まれている。

今日の資本主義的蓄積の一般的法則が独占資本によってどのよう作用し、労働者階級がこれに抗してどう闘わねばならないかを自ら学ぶことが不可欠になっている。独占資本を孤立化させ、その政権の憲法改悪攻撃を阻止するためにも、社会保障諸制度を守り改善する闘いへの結集が今ほど重要になっていくときはない。

独占資本のあくなき利潤拡大のための新自由主義や新ケインズ主義やネオナチズムや軍備拡大や福祉改悪に反対し、労働者や市民の命と健康と生活を守るための共同の戦線を拡大し強化することによって、独占資本を孤立化させねばならない。地方から自治体からそのための拠点を作ることである。社・共が対立したまま共同戦線を組むことなくナチスの台頭を許した重い教訓を活かさねばならないことも当然である。

必要なのはベーシックインカムではない

ベーシックインカム（BI）などという政策を掲げて、内部に混乱をもたらし、独占資本による社会保障諸制度の破壊に手を貸しかねないようなことは二度とあってはならない。「最低保障年金」は年金制度の改善であって、部分的BIなどと同じじけることはない。「給付付き税額控除」は税制の改善であって、BIには当たらない。

仮に、生活保護、年金、失業給付等の現金給付に代えて、全人口に一定の「BI」を配ったところで、多くの人々は収入が減るうえに、単なるバラマキにすぎず、「賃金制度の廃止」、「労働力の脱商品化」へは蚤の一つ跳びも進まない。独占資本を孤立化させることができ、さらに客観的・主体的条件の成熟の下で独占資本を収奪して、全労働者自身の共同的所有物に転化しなくては、「労働力の脱商品化」は始まらない。

社会保障諸制度や労働基準法などは、長い国際的・国内的階級闘争のなかで創設さ

れ、労働者階級の闘いが弱まり後退した時期には改悪され、強まり前進した時期には改善されてきたものである。

独占資本とその政権による社会保障諸制度の改悪に反対し改善する闘いは、労働者の8時間労働で食える賃金、結婚して子どもを育てることのできる大幅賃上げ、最賃引き上げ、長時間労働の是正、派遣労働の原則禁止、非正規労働者の格差是正、首切り合理化（生産性向上）反対、民衆に減税・大資本に増税等々の課題と結合すべき、春闘をはじめとする労働者自身の闘いであり、改憲攻撃に勝利の展望を切り開く闘いである。（原野人）

◇読者からのおたより◇

原発つくって儲け、事故で儲け…（抜粋） 決定的なのは先行検査がやられていない事です。

除染に飯館村が何千億円かかったか分かりませんが、民間の事業なら一億二億の仕事を頼むとなれば「仕様書」があつて条件と作業手順が明記され、終わった時点で「仕様書」通り終わっているかどうか点検する。それが一切やられていません。国直轄の事業以外は自治体が主体で除染しています。福島市は避難していないので住民が作業を日常見て、線量も計つて基準以上だ、と住民が指摘します。だから「再除染」となる。福島市だと側溝をしょつちゅう開けて作業をしています、強制避難区域は国直轄事業ですが監視の目がありません。

「除染は終わった」と言うので持ち主が見に来たら、浄化槽をスッポリ掘り起こしたのではなく、浄化槽の上に砂を5cmかけてそれで終わったとしている。さらに、その辺の川にゴミを流して手抜きしている感じ。人件費は国の予算書では一人当たり46300円、作業者本人に渡るのは1万5000円、その大半はゼネコンがピンハネしています。二次請け・三次請け四次請け、その間に3万円抜かれています。それだけで国民の税金を使いゼネコンがどれだけ儲かったかです。

自分が当事者になってよく分かりました。原発つくって儲け、事故起こして処理で儲けてます。事故で犠牲になるのは地域住民であり、国民です。（原発被害者相双の会長・國分富夫）

避難用のバスは来るのか 自力で避難できない人は、村内に1万人以上（平日昼間）いて、バスは253台必要です。UPZ（30キロ圏）で必要なバスの総数は2816台（日立市による）です。それに対して県では2847台が登録されています。となると、もう30キロ圏外の市町村に回すバスはありませんね。たとえば常陸大宮市では103台必要です。でも絶対数が足りません。それに、バスはいつも車庫に待機しているわけではなく、県外に行っていたり、乗客を運んでいたりします。必要台数が運転者とともにもすみやかに確保できると考えるのは現実的ではありません。バスがまつしぐらに東海村に来て、5キロ圏外の人たちは避難せずにおとなしく待っている、と行政が期待するようにことが運ぶなんて考えられません。

避難先の取手・守谷・つくばみらい市へは80キロの距離です。村内から脱出する自家用車は1万台と村は試算しています。100メートルに10台で1キロに100台、東海村の1万台は1本の道だと100キロの長さになります。そしてもちろん、逃げるのは東海村民だけではありません。たとえば日立市は4万台以上がすべて北へ避難します。逃げ道は常磐道と6号国道の2本だけ。単純計算で道1本200キロの渋滞です。東海村もほかの市も同じこと、常磐道に乗ろうにも、入り口から動かないということです。96万人の避難などできないのだから、原発を再稼働してはだめでしょう。（「脱原発とうかい塾」阿部功志、2018年2月会報第64号抜粋）

沖縄県民の願い 沖縄県民のささやかな願いです。おだやかな生活がしたい。安全な環境にして欲しい、ただそれだけです。

政府は法治国家を言っています。辺野古、高江は、無法地帯、放置国家です。微罪逮捕で活動家を弾圧しようとしています。それでもひるみません。十二月二十六日でテント座り込み五〇〇〇日をおえしました。今年もよろしくお願いします。（沖縄 豊見城市・外間良信）